

編集後記

今回は、公共工事に係る「入札改善」と「コスト縮減」について触れてみたい。

入札改善の動きは、かつて、I 県やM県で生じた“ゼネコン汚職”に端を発した。自治体のトップを巻き込む大疑惑事件となり、社会に大きな衝撃と強い憤懣を与えた。公共工事に対する社会の強烈な非難に対し、国、各自治体は看過できず、明治以来連綿と温存し続けた“指名競争入札”の旧習に、抜本改革のメスを入れざるを得なくなった。その入札改善のキーワードは、“透明性”、“客観性”そして“競争性”の3本であった。

一方、コスト縮減の動きは、日米貿易摩擦交渉のうち、役務サービスの自由化に関連し、米国の建設業が日本の公共工事に参入できない障壁と、そもそも日本の公共工事の建設コストが米国に比べ3割ほど高いという非難が端である。我国の公共工事の設計・積算では、一部には、公共構造物であるが故の確実性、安全性を十二分に見込んだ結果、ある意味でオー

バスベックとなっていたこと、さらには、積算歩掛り・単価も、ある種、施工実態と離れた建前ベースとなっていたことなど、いくつかの反省材料があった。国や自治体は、コスト縮減に向け計画期間と目標値を掲げ、これに精力的に取り組んだ。

さて、この入札改善とコスト縮減、これからの公共工事のあり方を問う正道の論議だが、少し気なることがある。これからめて曲解、混同しているムキが見受けられることだ。

入札の透明性を高める観点から、事前に工事の予定価格や最低制限価格を公表することがある。予定価格の事前公表は、これを事前に探ろうとする不当な動き封じた。また、従前の最低制限価格の事後開示は、例えば、オリンピックの競技でレース後に失格条項ルールを審判員が示すようなもので、フェアルールからは論外と言える。これらの事前公表は、正に正論である。ただ、これで、工事費の積算さえ覚束ない業者も、“応札額”だけで堂々と入札に参加できる。その結果、多くのが最低制限価格の横一線に揃うことがあ

る。落札者は公平な抽選で決定され、公正な入札は終結する。当然、落札率は相当低い。

この現象を評価し、ある地方の首長は、「入札制度を改善することで、相当のコスト縮減が図れた。税金の無駄使いを防いだ。」と豪語したものだ。これに違和感はないか？かつて、工事設計金額を大幅に“歩切り”し、自らの行政実績と豪語した首長と同類思えるが、如何か？

公共構造物としての機能、品質をかなり低めておいて、その設計額が従来より3割低下したことで、コスト縮減の成果とすることもある。昼食の選択で、一流レストランでのランチメニューと並井井、牛井を選択してコスト縮減を図ったと言えるか。同じ機能、品質を前提でその費用を比較してこそ、コスト縮減の議論であるはずだ。買うものが違えば、払う金も違うことなど当たり前だ。

公共工事の入札改善とコスト縮減の議論、突き詰めれば同じ根っこにたどり着くのかもしれないが、こんな紛い物の論調に惑わされたくないものだ。

〈編集委員長 石川和秀〉



No.50 2005 Jan. 平成17年1月1日発行

編集：「No-Dig Today」編集委員会

編集企画小委員会

発行所：日本非開削技術協会

〒107-0052 東京都港区赤坂1-6-14

赤坂協和ビル3F

TEL.03(3586)5181 FAX.03(3586)5183

発行人：松井大悟

印刷所：株式会社 LSプランニング

● ご案内 ●

◇本誌のご購読について

ご購読をご希望の方は、巻末の振込み用紙で当協会まで直接お申し込み下さい。

○購読料(税込み)

1冊 1,500円(本体1,429円)〒400円

1ヵ年(4冊)6,000円(本体5,716円)〒1,600円

◇発行

年4冊：1・4・7・10月1日発行

◇広告のお申し込みについて

本誌に広告の掲載をご希望の方は、編集室までご連絡下さい。媒体資料等お送り致します。

◇投稿

・技術論文

非開削に関連する技術、製品についての論文を募集しています。

投稿論文は、委員会にて選考の上掲載論文には薄謝をお送り致します。

・エッセー(随筆)

テーマは自由です。

◇情報のご提供について

・No-Dig NEWS ダイジェスト

非開削技術に関連する新技術、新製品、図書の紹介、関連団体の動向や講演会、セミナー・展示会の案内など、情報をお寄せ下さい。